

平成 23 年 11 月 16 日

日本学術会議会長 殿

課題別委員会設置提案書

日本学術会議が、科学に関する重要事項、緊急的な対処を必要とする課題について審議する必要があるため、日本学術会議の運営に関する内規第 11 条第 1 項の規定に基づき、下記の通り課題別委員会の設置を提案します。

記

1. **提案者** 大西 隆（会長）
2. **委員会名** 日本の経済政策の設計と具体化検討委員会
3. **設置期間** 平成 23 年 11 月 16 日（幹事会承認日）から平成 24 年 11 月 15 日

4. 課題の内容

（1）課題の概要

日本の経済危機が語られるようになってから既に久しい。リーマン・ショック以降の継続的な不況に対して有効な経済政策を実行できない日本の政治・経済システムの現状と、失われた 20 年と称される長期的な経済停滞と政治の混迷は、中・長期的な視野でみて紛れもない危機状況である。平成 23 年（2011 年）東北地方太平洋沖地震に端を発する津波による激甚な人的・物的被害と重大な原発事故は、従来からの危機に重畳する新たな危機の端緒となっている。この自然災害に対処する政策措置は、長期的・中期的な危機状況と取り組む政策設計と整合的に構想され、具体化される必要がある。深刻な不況とデフレと財政難、日本の債務の危機的な累積、少子高齢化という長期的な趨勢を考慮に入れて今回の災害への対処措置を構想して具体化する作業は、政策形成に必要な情報を正確・敏速に収集して公開する仕組みの確立と、公共的な意思決定メカニズムの慎重な再整備を要する本格的な作業である。本課題別委員会は、学術の立場から問題の整理と整合的な選択肢の提案を行うことによって、この作業に貢献することを目標とする。

（2）審議の必要性と達成すべき結果

長期的な経済停滞・中期的な不況・突発的な自然災害によって社会的に不遇な立場に置かれた人々に、的確な政策措置の設計と具体化によって民主主義社会の経済政策に相応しく対処するためには、政策の優先度の付与方法と必要な財政措置の選択方法に関して、理性的な社会的判断基準が必要とされる。このため、学術の《知》を社会に還元する方法の一つとして、政治的な意思決定プロセスに含まれる様々な矛盾を指摘して政策決定を的確で建設的な軌道に乗せること、整合的な価値判断を着実に具体化する政策のパッケージを構想して、実行可能な政策の選択肢を提

言することが必要である。

また、以下の3点に留意して提言を取りまとめることにする。

- 長期的な経済停滞・中期的な不況・突発的な自然災害という日本が直面する3つの危機を統合的に視野に収めた構想であること。
- 日本学術会議がこれまでにまとめてきた提言と、基本的に統合的であること。特に、日本学術会議が主宰してきた国際コンファレンスで共通の理念としてきた持続可能性のための科学・技術という考え方との整合性は、重要である。
- 経済と社会の制度的な枠組みは、現在から将来にかけて日本の知的・物的なインフラストラクチャーを社会的資産として共有する人々の《福祉》(well-being)の改善に寄与するという意味で、社会を構成する人々の《善き生》の推進に寄与するものであること。

(3) 日本学術会議が過去行った関連する報告等の有無

- 経済危機に立ち向かう包摂的社会政策のために（平成21年(2009年)6月25日 社会学委員会 経済学委員会合同包摂的社会政策に関する多角的検討分科会）
 - 経済学分野の展望（平成22年(2010年)4月5日 経済学委員会）
 - 政治学分野の展望 ―グローバル化時代の市民社会を創造する政治学―（平成22年(2010年)4月5日 政治学委員会政治学展望分科会）
- 等

(4) 政府機関等国内の諸機関、国際機関、他国アカデミー等の関連する報告等の有無

なし

(5) 各府省等からの審議要請の有無

なし

5. 審議の進め方

(1) 課題検討への主体的参加者

本件設置提案が了承された後に、会長から各部に対して委員の推薦を依頼する。

(2) 必要な専門分野及び構成委員数

各部会員 2～3名程度に加え連携会員並びに特任連携会員、計 20名以内

(3) 中間目標を含む完了に至るスケジュール

委員会の活動は、3段階で進める計画である。

- ① 我々が直面する危機の実相に関して委員会のメンバーが共有すべき理解を明確にするために、主として人文・社会科学の研究者による危機の実相報告を巡る議論を重ねる。
- ② マクロ経済政策の有効性を巡る議論の現段階、世代間の衡平性に関する経済学および生命科学の議論の現段階、将来世代に対する現在世代の義務に関する人文・社会科学と自然科学の知見の交換、緊急な政策課題に関する公共政策の設計のための公共的意思決定メカニ

ズムの在り方に関する意見交換、地震、津波、原発事故の経験を踏まえた安全科学の現状認識と将来の政策課題など、委員のディシプリンを反映する問題提起と相互の意見交換をする。

- ③ 提言の骨格に関する共同討議を踏まえて、分担執筆と他のメンバーのコメントとの往復運動を行って、最終提言への収束を図る。

6. その他課題に関する参考情報

－持続可能な福祉を求めて－持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議 2008 - In Search of Sustainable Well-Being - International Conference on Science and Technology for Sustainability 2008 (平成 20 年 (2008 年) 9 月 12 日～13 日) 等の国際シンポジウムにおける議論等も参考にする。